

令和3事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和4年12月
熊本国税局

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(参考計表) 令和3事務年度における法人税等の調査事績

2 源泉所得税等の調査事績の概要

1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人260件（前年対比130.0%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は213件（同121.7%）、その申告漏れ所得金額は33億82百万円（同149.2%）、追徴税額は8億45百万円（同145.4%）となっています。

(注)1 令和3事務年度の調査事績は、令和3年2月1日から令和4年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和3年7月から令和4年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	200 件	46.1 %	260 件	130.0 %
非違があった件数	2	175 件	56.6 %	213 件	121.7 %
うち不正計算があった件数	3	49 件	57.6 %	44 件	89.8 %
申告漏れ所得金額	4	2,266 百万円	107.1 %	3,382 百万円	149.2 %
うち不正所得金額	5	826 百万円	104.5 %	948 百万円	114.8 %
調査による追徴税額	6	581 百万円	134.1 %	845 百万円	145.4 %
うち加算税額	7	91 百万円	129.1 %	133 百万円	146.2 %
不正発見割合	8	24.5 %	4.9 ポイント	16.9 %	▲ 7.6 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	9	11,330 千円	232.3 %	13,007 千円	114.8 %
不正1件当たりの不正所得金額	10	16,847 千円	181.3 %	21,555 千円	127.9 %
調査1件当たりの追徴税額	11	2,905 千円	290.9 %	3,249 千円	111.8 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

【宮崎県版】

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、法人消費税について、260件（前年対比128.7%）の实地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は188件（同127.9%）、その追徴税額は3億2百万円（同106.7%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
实地調査件数	1	202 件	46.9 %	260 件	128.7 %
非違があった件数	2	147 件	56.3 %	188 件	127.9 %
うち不正計算があった件数	3	43 件	67.2 %	41 件	95.3 %
調査による追徴税額	4	283 百万円	96.7 %	302 百万円	106.7 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	77 百万円	161.0 %	60 百万円	77.9 %
調査1件当たりの追徴税額	6	1,399 千円	206.4 %	1,161 千円	83.0 %
不正1件当たりの追徴税額	7	1,781 千円	239.6 %	1,472 千円	82.7 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和3事務年度においては、335件（前年対比125.0%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は122件（同128.4%）で、その追徴税額は79百万円（同41.8%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	30,774 件	100.1 %	30,915 件	100.5 %
实地調査件数	2	268 件	44.2 %	335 件	125.0 %
非違があった件数	3	95 件	50.5 %	122 件	128.4 %
調査による追徴税額	4	189 百万円	134.4 %	79 百万円	41.8 %
調査1件当たりの追徴税額	5	704 千円	304.0 %	236 千円	33.5 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。